

米国と TPP

ピーターソン国際経済研究所（アメリカ）シニアフェロー
ジェフリー・ショット

米国は貿易交渉の組織者ではなかったが、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の影の推進力であり続けた。TPP は先進国と発展途上国の間に結ばれた最も包括的な自由貿易協定（FTA）である。これはアジア太平洋地域における米国の戦略的及び商業的利益を拡大し、世界貿易システムの強化に重要な貢献を成すものである。

TPP は米国とこの地域における最も近い同盟国である日本、オーストラリアとの関係を強化する。伝統的なパートナーであるカナダ、メキシコとの北米自由貿易協定（NAFTA）の内容を更新し、強化するであろう。ASEAN の重要メンバーであるマレーシア、ベトナムとの新たな貿易上の結びつきをおもたらずであろう。太平洋同盟の三か国（チリ、メキシコ、ペルー）ですでに取り組みされており、潜在的にはコロンビアなど他のラテンアメリカのパートナーにおいても進められるであろう、米大陸諸国経済改革の更なる発展を促進するであろう。

この報告では TPP がなぜ米国の通商政策と、米国とアジア太平洋地域との関係にとって重要であるかを要約する。

第一に、TPP は世界の生産の 40%、世界の商業貿易の 25%をそれぞれ占める国々の間に取り交わされた合意である。この合意は長く改革を妨げてきた農産品貿易の障壁撤廃を含め、物財、サービスの貿易及び投資を拡大する新たな機会を提供し、経済成長に重要な貢献をするものである（控えめにいって、平均においては非メンバー国の経済も成長する）。合意内容が 2030 年までに実施されれば、TPP 参加国では標準的な成長の予測ケースに比べて、1%の恒常的な実質所得の上昇が実現するであろう。これは 2015 年価格で 5 兆ドルに相当する。

TPP は米国においては GDP の 0.5%の恒常的な実質所得の上昇をもたらす。これは大きな数字と言える。米国の輸出企業及び投資家は、TPP 参加国への新たな参入によって利益を獲得するであろう。特に日本及びベトナムにおいて、農業生産者とサービス企業が重要な利益を得るであろう。

第二に、TPP は北米における米国と NAFTA 加盟国の経済統合を更新し強化するものである。NAFTA は米国の競争力を高めるのに過去 20 年以上にわたって貢献してきたが、21 世紀の世界貿易の変化に対応するために、内容の更新が必要とされている。同様に TPP は韓米 FTA のいくつかの分野を含む他の FTA の内容も更新するであろう。

第三に、TPP は新たな貿易上の権利と義務を確立し、WTO のルールブックで大きな穴となっている部分を埋め、WTO における各国の義務を他の領域に拡大するだろう。TPP におけるルール作りの進展は、他の地域内交渉及び多国間交渉（環境、電子商取引、国有企業規律などの分野を扱う）に先例を与え、現在進められている有志国間のサービスに関わる討議に対して助言を与えるものとなるだろう。

第四に、TPP はより広いアジア太平洋地域の経済統合に包括的なひな形を提示し、米国、中国及び他の APEC メンバーが、2014 年 11 月の APEC サミットでその推進に合意したアジア太平洋自由貿易地域（FTAAP）構想の実現の核を提供するものである。米国の政策は、この最終的な目標のために、協定の広範な分野にわたる義務を受け入れ、実行することができる域内の全ての国に、TPP に参加してもらうことを目指すものである。TPP は中国が、アジア、大洋州の他の 15 カ国と協議している東アジア地域包括的経済連携（RCEP）のライバルではない。RCEP 参加国のおよそ半分は TPP の参加国であり、他のいくつかの国々も将来の TPP 参加に備えている。おそらく中国もそれに含まれるであろう。

最後に、TPP は米国の外交政策と安全保障に決定的な貢献をするであろう。米国の TPP 参加は、米国の地域における存在の継続を再保証し、アジア太平洋が引き続き米国の外交政策の中で優先順位を持つことを示す。これは米国が、理念と「地上における」現実の両方において、頼りになるパートナーたることである。米議会のメンバーのうち幾らかは、この点を十分に明確に理解していないかもしれない。しかし、韓国や日本のように北朝鮮のミサイルと冒険主義の脅威に晒されている国は理解し、高く評価する。商業上の安全で開かれたシーレーンに依存している他のアジア太平洋の国々も同様である。そして中国も、アジア太平洋の経済的繁栄と平和的關係を支える、米国の地域に対する建設的な関与から利益を得るであろう。

[ERINA にて翻訳]